

総括質問
(2/19～21)



※紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。
※質問内容は、発言議員本人の提出によるものです。

発言項目

◎発言順に掲載。太字は下で紹介している質問を含みます。

- 宮崎誠克
(自民党・市民クラブ・佐伯区)
・今後の市政運営
・地域活動の持続的な仕組みづくり
・湯来地域の学校適正配置
- 元田賢治
(自民党・保守クラブ・南区)
・「旧陸軍被服支廠」
・防災・減災費用保険
・水道事業の広域連携と官民連携
- 川本和弘
(公明党・安佐南区)
・新型コロナウイルス感染症
・被爆75周年記念事業と旧広島陸軍被服支廠
・SDGsの普及・啓発
・オリンピックを契機としたスポーツ振興
・成年後見制度の利用促進
・食品ロス削減
・保育環境の充実と多文化共生
・小中一貫教育校への移行
- 沖宗正明
(市政改革ネットワーク・安芸区)
・犯罪被害者等基本法
・地域医療構想を踏まえた公立・公的病院の再編成に係る広島市医師会運営安芸市民病院の建替え
・受動喫煙防止対策
- 中森辰一
(日本共産党・西区)
・平和行政
・広島高速5号線シールドトンネル工事の契約額大幅増額

今後の市政運営

問 増大する福祉ニーズへの対応、人口減少を踏まえた公共投資の在り方、近隣市町と連携した災害対応等、将来を見通した持続可能な市政運営について、市長の考えはどうか。

答 広島市としての在るべき姿を見据え、社会資本整備等の裁量的な支出と社会保障のための義務的支出のバランスの取れた財政運営を行っていくことで、また、広域的な視点に立つてまちづくりを推進していくことで、人口減少・少子高齢化の下にあっても、これに打ち勝つ持続可能な市政運営を行ってきたい。



令和2年度において、地域貢献活動に意欲がある企業と地域コミュニティを結び付け、地域行事等へ従業員を派遣するなど、企業が積極的に参加できる仕組みづくりや、顕彰制度など、企業の参加意欲が高まるような仕組みづくりについても検討したい。



宮崎誠克
自民党・市民クラブ

地域活動の持続的な仕組みづくり

問 企業が地域活動に参加しやすい仕組みづくりについて、本市としてのどのように考えているのか。

答 これからは、地元企業など多様な主体が関わり合いながら地域活動に取り組むことが重要と考える。

水道事業の広域・官民連携は

問 広島県が示した「県内1水道」の統合方針についての対応並びにコンセクション方式に対する本市の考え方は。

答 本市では、独自の経営改革を進めており、県が示した企業団方式にはなじまない方策も含まれているため、まずは経営改革を着実に進めていきたい。なお、直ちには企業団へ参画しないとしても、多様な実践的な広域連携について積極的な検討がなされるよう引き続き県へ働き掛けていきたい。

また、民間活用により経営の効率化を図りながらも、水道事業の運営権は本市が直接事業運営を行っていくこととしており、コンセクション方式の導入は考えていない。



元田賢治
自民党・保守クラブ

「旧陸軍被服支廠」の保存は

問 保存策や活用策について、市として積極的に広島県の議論に関わり、共に検討していくべきと思うがいかがか。

答 平成28年に国、県、市で設置した「旧陸軍被服支廠の保存・継承にかかる研究会」での議論の中で、すでに保存・継承について本市の意見を提示しているところであり、今後、所有者である県、市、市を尊重した上で、本市としての基本的な方針を踏まえつつ、可能なことに取り組みたい。



旧陸軍被服支廠

被爆75周年記念事業

問 被爆75周年記念事業として開催される、東京オリンピック・パラリンピックに合わせた、ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展はどのような内容か。また、被爆ピアノの演奏会を開催し、被爆の実相に触れてもらう機会の提供を図ってはどうか。

答 原爆・平和展では初めての展示となる8時15分まで止まった腕時計などの遺品や、被爆者本人が描き記した原爆の絵を多く展示するほか、資料館で公開している映像を上映するコーナーなど、被爆の実相に係る内容を拡充する。

また、ご提案のあった被爆ピアノの演奏会は、千代田区の主催事業として開催するよう調整を進めている。



川本和弘
公明党

保育環境の多文化共生

問 外国人の子どもや保護者として移り住み、外国人の子どもの保育等を支援する職員を新たに配置し、言語力やコミュニケーション力の向上を促す。

また、保護者との意思疎通の円滑化を図るため、通訳機器の導入や配布物等の多言語化を行い、多様な文化の相互理解促進に取り組む。

犯罪被害者支援条例の制定を

問 他の政令指定都市や県内市町で犯罪被害者支援条例が制定されている。本市の取り組みはどうか。

答 国の犯罪被害者等給付金は支給までに時間がかかり、自治体の見舞金はその間の生活支援の役割を果たしているという実態をみると、本市でも経済的支援制度の導入を図る必要があると受け止めている。一方、支援についてはすでに大部分は取り組んでおり、改めて条例制定まで必要か整理が必要であると考えている。

さらに、国に対し財源措置等を要望すべきという動きもあり、こうした状況を注視しながら、条例制定も含めた支援について、研究していく。



沖宗正明
市政改革ネットワーク

安芸市民病院の建て替えを

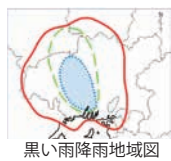
問 厚労省による地域医療構想によつて広島市医師会運営安芸市民病院が再編統合の対象として挙げられたが、承服しがたい。むしろ老朽化に対して建て替えを検討すべきではないか。

答 安芸市民病院は、市東部の拠点となる病院として地域に欠くことのできない医療機能を担っている。県が設置し、医師会や病院、行政等で構成する地域医療構想調整会議において議論を進めているが、本市としては、引き続き地域医療構想の考え方に沿って、安芸市民病院がその役割を果たせるようにしていきたいと考えている。

黒い雨降雨地域拡大へ

問 広島市は独自の調査結果に基づき、黒い雨降雨地域拡大を求め続けてきたが、国は無視してきた。被爆から75年の今年、改めて黒い雨降雨地域の拡大を国に厳しく要請するべきだがどうか。

答 本市では、これまで、平成20年度に実施した調査で判明した黒い雨降雨地域を第一種健康診断特例区域に指定するよう国に強く求めてきたが、いまだ実現に至っていない。被爆75周年を迎えるに当たり、一日も早く問題の解決が図られるよう、機会を捉えて、科学的知見重視の国の検討会の結論を超えた政治判断を強く求めていく。



黒い雨降雨地域図

保育無償化で浮いた財源は

問 国の幼児教育・保育無償化により、広島市の保育料軽減措置の財源が年間32億円浮くことになった。この財源は子どもへの施策に使うべきと提案してきたが、どのように活用されるのか、計画があるのかどうか。

答 子ども・子育て支援策を含む社会保障費は、地方の自主財源で穴埋めが行われている状況にあり、無償化に伴い本市の負担が軽減されることになった。これを機に裁量的な施策に充当していく必要があると考えている。

今後も、社会保障の充実と裁量的な施策に充当できる財源確保に努めていく。



中森辰一
日本共産党

放影研移転、必要面積の確保を

問 放影研の移転候補先の広島市医師会臨床検査センターの延べ床面積は約4000㎡で、これまで必要とされている面積は7000㎡だ。同センター以外の場所の提供も検討するの。

答 移転先施設における面積については、放影研の戦略計画が策定され、本年6月に開催予定の評議員会において、移転の方向性が決定されれば明確になると考えている。移転の方向性が決定された後に、放影研から必要な面積について要望があれば、関係機関の理解や協力を得ながらその確保を図りたいと考えている。



(公財)放射線影響研究所

国道183号に右折車線を

問 郊外部と都心を結ぶ基幹バスの利便性の向上は必要不可欠だ。そのため国道183号(祇園地区)に右折車線を整備する必要があるが、どうか。

答 国道183号では、朝のピーク時に著しい交通渋滞が起こっている。この渋滞は、ほとんどの交差点に右折車線がなく、右折待ち車両により直進車の通行を阻害していることが大きな要因であり、西原一丁目交差点において、令和元年度末に右折車線の設置効果を見極めるための実態調査を行い、この結果を基に改善策を検討していきたい。



若林新三
市民連合